

経済指標ウォッチャー

IMF世界経済見通し(2020年10月時点) 小幅上方修正

先進国の落ち込みは予想以下、中国は唯一のプラス成長

IMF世界経済見通しとは？

IMF（国際通貨基金）が毎年2回、通常は4月と10月に発表する世界経済に関する中期的な予測のこと。なお、1月および7月にデータを更新したアップデート版が発表される。IMFという国際機関が中立の立場で発表していることから恣意性が入りやすく、参考にする投資家も多いと言われる。

IMFは2020年の成長率予測を上方修正

IMFは10月13日に公表した最新の世界経済見通しにおいて2020年の成長率予測を-4.4%と前回6月の見通しから0.8ポイント上方修正しました。先進国や中国の第2四半期GDPが前回予想ほど悪化しなかったことや経済指標から第3四半期の早期回復を示すシグナルが見られることを反映したものと見られます。2020年の景気後退が前回予想より緩やかになり、反動増が見込みにくいことや引き続きソーシャルディスタンスの確保が求められることが予想されることから、2021年の見通しは+5.2%（前は+5.4%）成長とやや下方修正しています。また、上振れと下振れの代替シナリオも公表されました。2021年の成長率はコロナウイルスの封じ込めに成功したケースでは基本シナリオと比較して0.5%上振れ、失敗したケースでは3.0%下振れすることが見込まれています。

中国を除く新興国の成長率が低迷

先進国・地域の2020年の成長率は-5.8%と、前回から2.3ポイント上方修正されました。ロックダウン（都市封鎖）解除後の回復が予想以上に強かったことを反映したものと見られます。今後も感染拡大への警戒はあるものの、ワクチンが普及することでソーシャルディスタンスの確保が解除されれば、景気の回復が進んでいくものと予想されます。

新興国の2020年の成長率は-3.3%と、前回から0.2ポイント下方修正されました。感染拡大防止に苦戦している国が多いことが影響し、中国を除くほとんどの国でマイナス成長が予測されています。

図表1：IMF世界経済見通し 2020年10月時点

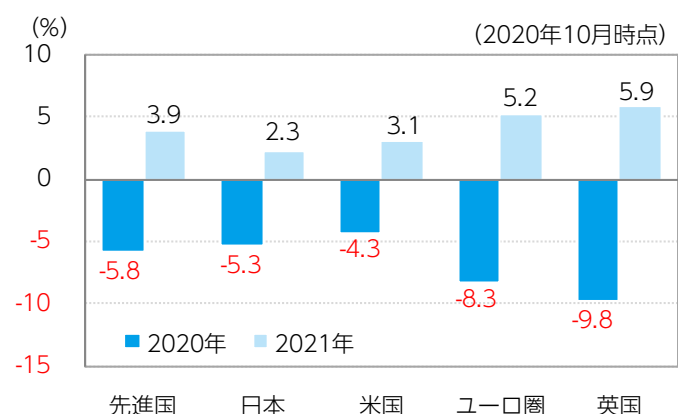
	2019年 (前年比、%)	見通し (前年比、%)		前回(2020年6月) との比較(%)	
		2020年	2021年	2020年	2021年
世界	2.8	-4.4	5.2	0.8	-0.2
先進国	1.7	-5.8	3.9	2.3	-0.9
日本	0.7	-5.3	2.3	0.5	-0.1
米国	2.2	-4.3	3.1	3.7	-1.4
ユーロ圏	1.3	-8.3	5.2	1.9	-0.8
ドイツ	0.6	-6.0	4.2	1.8	-1.2
フランス	1.5	-9.8	6.0	2.7	-1.3
イタリア	0.3	-10.6	5.2	2.2	-1.1
スペイン	2.0	-12.8	7.2	0.0	0.9
英国	1.5	-9.8	5.9	0.4	-0.4
カナダ	1.7	-7.1	5.2	1.3	0.3
新興国	3.7	-3.3	6.0	-0.2	0.2
中国	6.1	1.9	8.2	0.9	0.0
インド※1	4.2	-10.3	8.8	-5.8	2.8
ASEAN5※2	4.9	-3.4	6.2	-1.4	0.0
ブラジル	1.1	-5.8	2.8	3.3	-0.8
ロシア	1.3	-4.1	2.8	2.5	-1.3
オーストラリア※3	1.8	-4.2	3.0	2.5	-3.1

※1 インドは年度ベース（各年の4月～翌年3月）

※2 インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

※3 オーストラリアは2020年4月発表時点の見通しとの比較

図表2：主要先進国の経済見通し（前年比）



【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>